

右のQRコードをスマートフォン等の専用アプリで読み取ると、学生議会の録画映像をご覧ください。



Q ICT教育について

山田 雅史
学生議員

答弁議員
細川 威 議員

サポート議員
山田 大助 議員



問 児童生徒の情報収集・モラル等の情報活用能力の向上や授業の効率化を図るためICT教育を取り入れた結果、成績は上がったのか。また、具体的な取り組みは。さらに、ICTと紙媒体それぞれの長所を生かし、バランスよく活用する考えは。

答 本市では令和3年度全国及び埼玉県学力・学習状況調査において全科目で平均を上回っており、各学校で行われている効果的な取り組みは事例集として集約している。ICTと紙媒体のバランスよい活用については、ICTの積極的な活用と併せ、教室の空間を感じながらの教育も大切と考え、紙での学習とデジタルの両立を図り、よりよい教育現場となるよう努める。

Q 若者のための文化・交流施設について

鈴木 夏々音
学生議員

答弁議員
山田 裕子 議員

サポート議員
畑谷 茂 議員



問 子ども時代にたくさん遊び、友達を作り、正しく異性を理解することがよりよい社会をつくるために必要であると考えている。越谷市には幅広い年代の子どもや若者が無料で利用できる文化交流施設はあるか。また、施設がない場合、第三の居場所となり得る場所を設置する考えはあるか。

答 今できることは、子どもや若者が気軽にいつでも立ち寄ることができる居場所をできるだけ多く作ることだと考える。子ども食堂や学習支援などはいくつかあるが、今後は若者が抱える悩みや不安を聞き取りながら、既存の公共施設の利活用を含め、若者の居場所を増やすことができないか、積極的に提案していきたい。

Q 市民協働について

金子 莉菜
学生議員

答弁議員
野口 和幸 議員

サポート議員
野口 佳司 議員



問 学生や子育て世代なども市政に参加できる環境をつくるのが望ましいと考えるが、すべての世代の声を公平に聞くために行っている活動や市民が市政に参加するための取り組みは。また、その成果は。

答 自治会等を通じて市民の声を伺うことや市民の提案制度として市長への手紙等の意見公募を行うなど、市ではさまざまな意見交換の場を設け、地域活動を通じた市政参加の機会を提供している。成果については、さまざまな市政情報配信媒体の登録者が増加しているほか、若い世代が市政に関心を持ち、イベント等の参加人数も増加している。今後も市民目線でどのような情報提供やイベントがよいか検討していく。

Q 防災について

横川 琴葉
学生議員

答弁議員
大和田 哲 議員

サポート議員
白川 秀嗣 議員



問 災害時、相互の声かけがスムーズな避難や孤立の予防につながるため、日頃のコミュニケーションや関係性が必要と考えるが、多様な生活に合わせた防災対策や情報提供方法の工夫は。また、日常的な交流を防災につなげるための取り組みは。

答 越谷市総合防災ガイドブックの活用について地区ごとに説明会を開催し、災害リスクを認識し、適切な避難行動ができるよう周知啓発を行っている。情報発信については、さまざまな伝達手段を用いている。また、災害時要援護者登録により自治会等と協力し避難支援する制度を設けている。今後も市民の防災意識の向上を図るため、あらゆる機会を通じて情報提供に努める。

Q 商業施設について

俵頭 光
学生議員

答弁議員
小出水 宏泰 議員

サポート議員
大野 保司 議員



問 大規模商業施設は都市構造に対して大きなインパクトを有するとともに、市の発展において重要な要素であると考えているが、本市の商業施設に関する方針や課題を含めた現状は。

答 大相模調整池周辺の水辺活用について、令和4年8月にイオンモール株式会社と基本協定を締結し、企画段階から商業施設と連携したまちづくりを進めていきたいと考えている。南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業構想においても、越谷シティの再整備を核とし、歩行空間の整備や駅前ロータリーの改善等により、周辺地域の活性化、定住人口の増加につなげていきたいと考えている。

Q 高齢者について

高久 翔太
学生議員

答弁議員
宮川 雅之 議員

サポート議員
金子 正江 議員



問 高齢者の孤立を防ぐため、地域共生社会を実現するための取り組みは。また、高齢者の雇用を増やしていくことも重要であると考えているが、越谷市における高齢者雇用の促進に向けた取り組みは。

答 本市では、自治会等を対象とした介護予防リーダー養成講座の開催や、地域での支え合いを考える生活支援体制整備事業、地域包括支援ネットワークの強化等に取り組んでいる。高齢者雇用については、越谷市シルバー人材センターが実施する就業支援および就業を通じた生活の充実等への支援を行っている。また、高齢者の就業や能力開発を支援するため、シニア向け就職支援セミナーを開催している。

